

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	53,112	流 動 負 債	8,984
現金及び預金	16,160	支払手形及び買掛金	5,195
受取手形及び売掛金	7,285	短期借入金	153
商品及び製品	12,173	一年以内返済予定長期借入金	1,195
仕 掛 品	8,237	未 払 費 用	1,535
原材料及び貯蔵品	6,044	未 払 法 人 税 等	66
繰延税金資産	2,455	役員賞与引当金	0
そ の 他	795	そ の 他	836
貸倒引当金	39	固 定 負 債	18,877
固 定 資 産	25,149	社 債	4,000
有形固定資産	15,906	長期借入金	12,712
建物及び構築物	4,676	繰延税金負債	272
機械装置及び運搬具	7,118	退職給付引当金	1,577
工具器具及び備品	754	そ の 他	314
土 地	3,091	負 債 合 計	27,861
建設仮勘定	264	純 資 産 の 部	
無形固定資産	194	株 主 資 本	50,805
投資その他の資産	9,048	資 本 金	9,532
投資有価証券	6,142	資 本 剰 余 金	12,886
繰延税金資産	369	利 益 剰 余 金	28,428
そ の 他	2,641	自 己 株 式	41
貸倒引当金	105	評価・換算差額等	405
資 産 合 計	78,262	その他有価証券評価差額金	1,230
		為替換算調整勘定	1,635
		純 資 産 合 計	50,400
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,262

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		25,369
売上原価		21,487
売上総利益		3,882
販売費及び一般管理費		8,549
営業損失		4,667
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	102	
助成金収入	171	
その他の	119	407
営業外費用		
支払利息	249	
売上割引	33	
固定資産除却損	77	
社債発行費償却	72	
為替差損	30	
その他の	16	480
経常損失		4,739
特別利益		
固定資産売却益	176	
投資有価証券売却益	79	255
特別損失		
減損損失	2,946	2,946
税金等調整前当期純損失		7,430
法人税、住民税及び事業税	37	
法人税等調整額	1,407	1,369
当期純損失		6,061

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日残高	9,532	12,886	34,630	37	57,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			440		440
当期純損失			6,061		6,061
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動			299		299
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変 動 額 合 計			6,202	3	6,206
平成22年3月31日残高	9,532	12,886	28,428	41	50,805

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	475	1,753	1,278	55,733
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				440
当期純損失				6,061
自己株式の取得				3
連結範囲の変動				299
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	754	118	873	873
連結会計年度中の変 動 額 合 計	754	118	873	5,332
平成22年3月31日残高	1,230	1,635	405	50,400

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

8 社

主要な連結子会社の名称

日本トムソン販売(株)

IKO INTERNATIONAL, INC.

NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.

艾克欧東晟商貿(上海)有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社としておりました艾克欧東晟商貿(上海)有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

新三重精工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

新三重精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる連結子会社

IKO INTERNATIONAL, INC.

12月31日

NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.

12月31日

IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.

12月31日

艾克欧東晟商貿(上海)有限公司

12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法(定額法)

決算期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)

主に移動平均法による原価法

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主に定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 5～12年 |
| 無形固定資産 | 定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
支払時全額費用処理 |
- (3) 社債発行費の処理方法
- (4) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 主に従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。 |
5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替予約については振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)
- 会計処理の原則または手続の変更
- 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(追加情報)

1. 金融商品に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分286百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 53,814百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 73,499,875株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	220	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,160	16,160	
(2) 受取手形及び売掛金	7,285	7,285	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,375	5,375	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,195)	(5,195)	
(5) 短期借入金	(153)	(153)	
(6) 社債	(4,000)	(4,045)	45
(7) 長期借入金	(13,907)	(14,080)	172
(8) デリバティブ取引			

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- ・ 現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・ 投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ・ 支払手形及び買掛金ならびに短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

・社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額767百万円）は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	686円17銭
2. 1株当たり当期純損失	82円51銭

（退職給付に関する注記）

採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳	
退職給付債務	6,226百万円
年金資産	4,656百万円
未認識数理計算上の差異	8百万円
<hr/>	
退職給付引当金	1,577百万円
退職給付費用の内訳	
勤務費用	289百万円
利息費用	132百万円
期待運用収益	87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	396百万円
<hr/>	
退職給付費用	729百万円
退職給付債務等の計算基礎	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
岐阜県土岐市	土岐工場	建設仮勘定

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

土岐工場につきましては、建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,946百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該建設仮勘定の回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	46,715	流 動 負 債	7,994
現金及び預金	14,231	買 掛 金	4,631
受 取 手 形	736	一年以内返済予定長期借入金	1,195
売 掛 金	5,471	未 払 金	590
商品及び製品	8,959	未 払 費 用	1,337
仕 掛 品	7,633	未 払 法 人 税 等	61
原材料及び貯蔵品	5,889	そ の 他	179
繰延税金資産	2,200	固 定 負 債	18,580
未 収 入 金	1,287	社 債	4,000
そ の 他	322	長 期 借 入 金	12,712
貸倒引当金	16	退 職 給 付 引 当 金	1,554
固 定 資 産	25,876	そ の 他	314
有 形 固 定 資 産	15,103	負 債 合 計	26,575
建 物	3,816	純 資 産 の 部	
構 築 物	371	株 主 資 本	45,012
機 械 及 び 装 置	6,932	資 本 金	9,532
車 両 運 搬 具	17	資 本 剰 余 金	12,886
工 具 器 具 及 び 備 品	731	資 本 準 備 金	12,886
土 地	2,968	利 益 剰 余 金	22,634
建 設 仮 勘 定	264	利 益 準 備 金	1,416
無 形 固 定 資 産	104	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,217
投 資 そ の 他 の 資 産	10,668	配 当 準 備 積 立 金	1,510
投 資 有 価 証 券	5,081	退 職 手 当 積 立 金	500
関 係 会 社 株 式	1,674	別 途 積 立 金	16,500
関 係 会 社 出 資 金	1,093	繰 越 利 益 剰 余 金	2,707
繰 延 税 金 資 産	373	自 己 株 式	41
そ の 他	2,523	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,004
貸倒引当金	76	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,004
資 産 合 計	72,592	純 資 産 合 計	46,016
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,592

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		22,120
売 上 原 価		20,405
売 上 総 利 益		1,714
販売費及び一般管理費		6,358
営 業 損 失		4,643
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	112	
助成金収入	152	
そ の 他	172	436
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	249	
固 定 資 産 除 却 損	77	
社 債 発 行 費 償 却	72	
為 替 差 損	21	
そ の 他	15	436
経 常 損 失		4,644
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	176	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	79	255
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,946	2,946
税 引 前 当 期 純 損 失		7,335
法人税、住民税及び事業税	38	
法人税等調整額	1,488	1,449
当 期 純 損 失		5,885

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	9,532	12,886		12,886
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成22年3月31日残高	9,532	12,886		12,886

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金合計					
平成21年3月31日残高	1,416	27,543	28,960	37	51,342	296	296	51,638
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		440	440		440			440
別途積立金の積立								
当期純損失		5,885	5,885		5,885			5,885
自己株式の取得				3	3			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						708	708	708
事業年度中の変動額合計		6,326	6,326	3	6,330	708	708	5,621
平成22年3月31日残高	1,416	21,217	22,634	41	45,012	1,004	1,004	46,016

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成21年3月31日残高	1,510	500	15,500	10,033	27,543
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				440	440
別途積立金の積立			1,000	1,000	
当期純損失				5,885	5,885
事業年度中の変動額合計			1,000	7,326	6,326
平成22年3月31日残高	1,510	500	16,500	2,707	21,217

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

償却原価法 (定額法)

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(2) 無形固定資産

定率法 (主な耐用年数...建物31年、機械及び装置12年)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3. 社債発行費の処理方法

支払時全額費用処理

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

為替予約については振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則または手続の変更

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金については、打切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分286百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,492百万円
2. 偶発債務	
関係会社売上債権譲渡高	153百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	2,109百万円
短期金銭債務	84百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売上高	8,499百万円
仕入高	1,211百万円
営業取引以外の取引	327百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	47,994株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	1,171百万円
未払費用(賞与)	188百万円
繰越欠損金	800百万円
退職給付引当金	633百万円
減損損失	1,199百万円
入会金	137百万円
その他	928百万円
繰延税金資産小計	5,056百万円
評価性引当額	1,881百万円
繰延税金負債との相殺	602百万円
繰延税金資産合計	2,573百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	602百万円
繰延税金資産との相殺	602百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	2,573百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

区 分	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日本トムソン販売(株)	東京都港区	20	軸受等販売	所有100%(間接60.0%)	なし	当社の軸受等販売	軸受等販売	4,073	売掛金	166

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	626円49銭
2. 1株当たり当期純損失	80円13銭

(重要な後発事象に関する注記)

子会社の簡易吸収合併について

当社は、一層の顧客満足度向上と、グループ経営の効率化による経営基盤の強化を図るため、平成22年5月7日開催の取締役会にて、当社の子会社である日本トムソン販売株式会社、株式会社笠神製作所および株式会社武芸川製作所（以下、被合併会社3社）を吸収合併することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 合併日程

合併決議取締役会 平成22年5月7日
 合併契約締結 平成22年5月7日
 合併予定日（効力発生日） 平成22年7月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、被合併会社3社を消滅会社とする吸収合併方式で、被合併会社3社は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併後の会社名

日本トムソン株式会社

(4) 合併に係る割当の内容

当社は、被合併会社3社の全株式を間接保有を含め100%保有しておりますので、本合併に際して新株の発行、金銭等の交付は行わず、資本金および資本剰余金の増加もありません。

(5) 財産の引継

消滅会社となる被合併会社3社の一切の資産および負債ならびに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が引継ぎます。

(6) 被合併会社の事業内容、財政状態（平成22年3月31日現在）

会 社 名	日本トムソン販売株式会社 （消滅会社）	株式会社笠神製作所 （消滅会社）	株式会社武芸川製作所 （消滅会社）
事 業 内 容	軸受等ならびに諸機械部品の販売	軸受等の一部を製造	軸受等の一部を製造
本 店 所 在 地	東京都港区高輪 二丁目19番19号	岐阜県美濃市 笠神641番地4	岐阜県関市武芸川町 八幡1082番地の1
資 産 合 計	1,972百万円	494百万円	777百万円
負 債 合 計	377百万円	233百万円	615百万円
純 資 産 合 計	1,595百万円	260百万円	162百万円

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	6,100百万円
年金資産	4,550百万円
未認識数理計算上の差異	4百万円
退職給付引当金	1,554百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	281百万円
利息費用	128百万円
期待運用収益	87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	396百万円
退職給付費用	718百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
岐阜県土岐市	土岐工場	建設仮勘定

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

土岐工場につきましては、建設工事の延期に伴い、具体的な生産開始時期が確定していないことから、将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,946百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該建設仮勘定の回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。